



2021年12月27日

各 位

会社名 株式会社リニカル  
代表者名 代表取締役社長 秦野 和浩  
(コード番号：2183 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 高橋 明宏  
(TEL. 06-6150-2582)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式数」「流通株式比率」「1日平均売買代金」は適合しておりますが、「流通株式時価総額」は、81.3億円であったことから適合していない旨の通知を受けております。

当社は本計画を確実に進め、「流通株式時価総額」の上場維持基準充足を目指してまいります。その計画期間は、2023年3月期（2022年度）から2025年3月期（2024年度）の3か年を予定しております。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題、及び取組内容

プライム市場上場維持基準の適合に向けた「流通株式時価総額」の増加にかかる取組の基本方針、課題及び取組内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりです。

（注意）本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

日本から世界へ  
グローバルで新薬開発に貢献する

Clinical Development Partner

新薬開発のプロフェッショナルとして、製薬会社をサポートする開発業務受託会社



新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書



Clinical Development Partner

*Linical*

Linical Co., Ltd.

証券コード: 2183

# 目次



1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間	P.2
2. 上場維持基準の適合に向けた課題・基本方針	P.3
3. 当社ビジネスの現状	P.5
4. 上場維持基準の適合に向けた中期経営ビジョン/目標	P.7
5. 上場維持基準の適合に向けた具体的な取組内容	P.9
(1) 収益力の強化	P.10
(2) コーポレートガバナンスの強化	P.12
(3) アカウンタビリティの強化	P.13
(ご参考) 流通株式数増加シミュレーション	P.14
6. 最後に	P.15

# 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間



	上場維持基準 (プライム市場)	東証からの 一次判定結果	適合 状況	(ご参考) 2021年9月末
株主数	800人以上	3,869人	○	4,535人
流通株式数	20,000単位以上	105,486単位	○	105,271単位
<b>流通株式時価総額</b>	<b>100億円以上</b>	<b>81.3億円</b>	<b>×</b>	<b>92.5億円</b>
1日平均売買代金	0.2億円以上	0.31億円	○	1.07億円
流通株式比率	35%以上	42.6%	○	42.6%
平均株価	952.3円	771.2円		878.7円

## 【上場維持基準の適合状況】

- 当社は、移行基準日(2021年6月30日)においてプライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。
- なお、2021年7～9月の平均株価(878.7円)ベースでは、流通株式時価総額は約92.5億円です。

## 【計画期間】

- 上記基準を満たすための計画期間を2025年3月期までとして、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた課題・基本方針



### 【上場維持基準の適合に向けた課題】

当社の流通株式時価総額は、2018年3月末時点では約163億円でしたが、東証からの一次判定結果時点においてプライム市場の上場維持基準に適合していない理由としまして、以下の要因を認識しております。

#### 1. 米国子会社買収によるシナジー効果発現の遅延

2018年4月に米国子会社を買収しましたが、買収初年度の2019年3月期は大きな営業赤字を計上し、当社グループの連結業績を圧迫しました。その後、徹底的な構造改革と営業体制の強化により、買収当初の営業赤字体質を改善し、2020年3月期には利益貢献化に目途が立つとともに、日本・アジア事業、欧州事業とのシナジー効果の発現が期待され始めましたが、同時に世界的な新型コロナウイルス感染症の流行が発生し、その効果発現に遅れが生じました。

#### 2. COVID-19の影響による業績低迷

2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、受注している案件の遅延や新規案件の延期・キャンセルが生じ、日本のみならず、利益貢献化を始めた米国事業、2014年の買収以降順調に成長を続けてきた欧州、そしてアジアにおいても業績が低迷しました。

#### 3. 株主・投資家との建設的な対話の拡充の必要性

米国事業の利益貢献化や欧州事業がコロナ禍を乗り越え再度成長軌道に入ったこと等を踏まえ、巨大医薬品市場である欧米を中心にさらなる成長を目指し海外投資を行っていくことなど、株主・投資家の皆様に当社の現状やグローバル成長戦略を適切に評価いただく必要がありますが、英文開示を含む情報開示や国内外の株主・投資家の皆様との建設的な対話が十分とは言えませんでした。

当社は上記の課題に対し、次頁に記載の「基本方針」に基づく取組を行うことで流通株式時価総額を増加させ、プライム市場の上場維持基準への適合を図ってまいります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた課題・基本方針



### 【上場維持基準の適合に向けた基本方針】

$$\text{流通株式時価総額} = \text{(I) 株価} \times \text{(II) 流通株式数}$$

#### (I) 株価の 向上

- 東証の一次判定時点での流通株式数に基づく、流通株式時価総額100億円到達のために必要な株価水準は948円
- 当社が目指す株式水準 = 1,000円
- 2023年3月期～2025年3月期の3か年で、(1) 収益力の強化を進めるとともに、(2) コーポレートガバナンスの強化、企業としての(3) アカウンタビリティの強化に取り組むことで、企業価値の向上を目指し、流通株式時価総額の増加を図ってまいります。

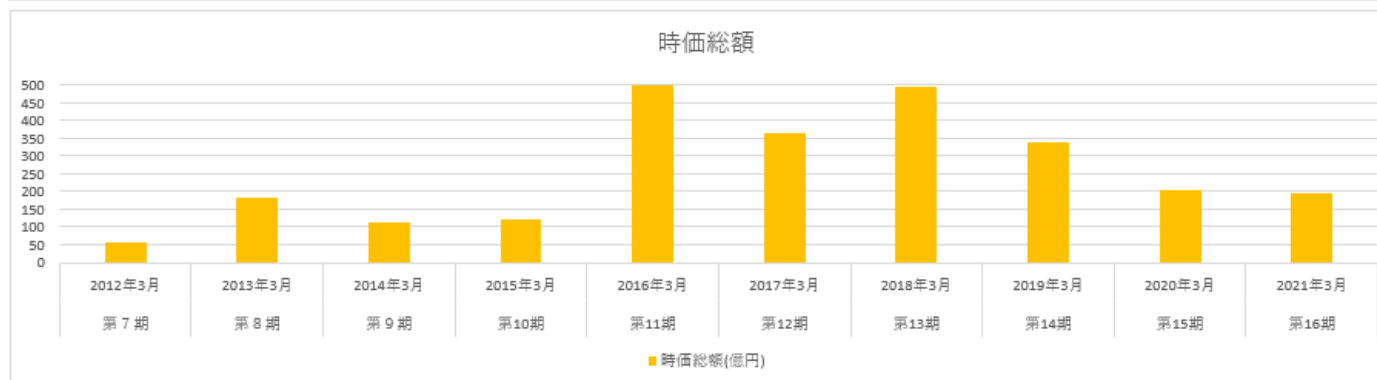
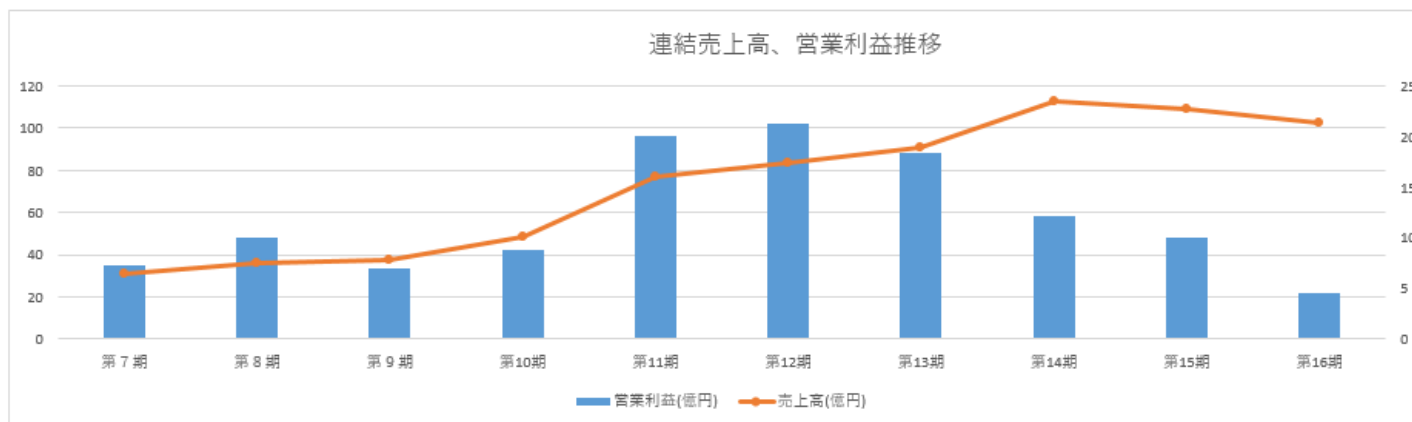
#### (II) 流通株式 数の増加

- 当社では、中期経営計画に基づき既存事業からの営業キャッシュフロー増加によりグローバル事業拡充のための資金を確保することを想定しております。一方で、中長期的に、グローバル事業の拡充に大きく寄与し、迅速な企業価値の向上をもたらすM&Aを実施する場合には、自己株式の売却等を行うことで財務基盤を強化し、投資資金を確保することも検討します。この場合、それに伴う流通株式数の増加を見込んでおります。

### 3. 当社ビジネスの現状 ～過去10期の連結業績及び時価総額の推移～



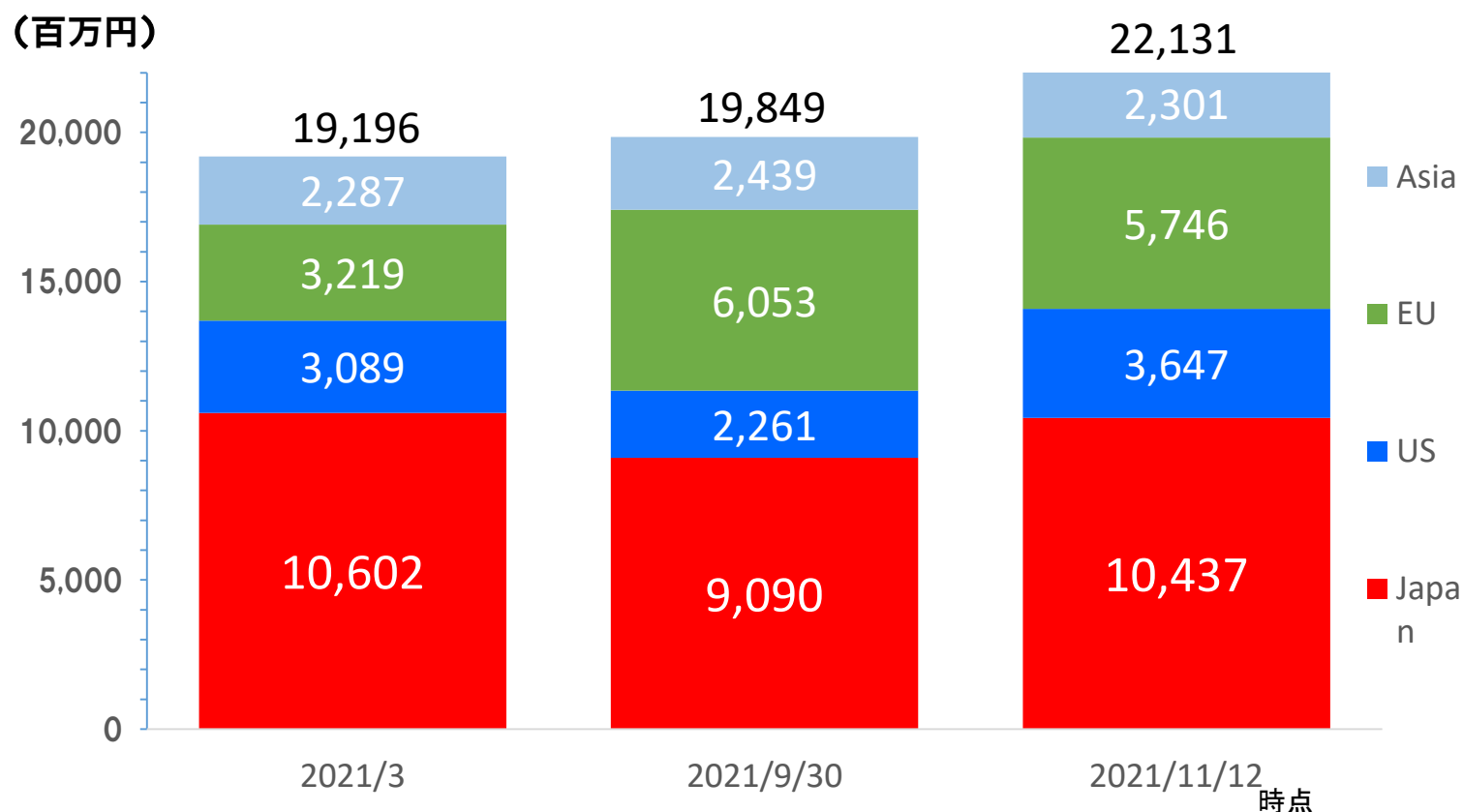
- 現在の当社の時価総額は、米国事業の買収・PMIの時期に新型コロナウイルス感染拡大の業績影響が加わり、過去最高水準の5分の2程度に低迷している状況であります。
- 一方で、受注残高は、米国・欧州事業の好調な受注状況を反映し、2021年11月12日時点では221億円の過去最高水準の受注残高となっております。



### 3. 当社ビジネスの現状 ～現在の受注状況～



【国別受注残高】 2021年11月12日時点で過去最高水準の受注残高





## 4. 上場維持基準の適合に向けた中期経営ビジョン/目標



To be the first global-leading CRO originating from Japan

& strategic partner for our global clients

日本初のグローバルCROとして、クライアントの戦略的パートナーに

### Strategic Focus

#### Business Focus

- 臨床試験に関わるサービスをグローバル・ワンストップで提供
- 臨床試験の全てのフェーズを対象とする
- がん・中枢系など開発難易度の高い疾患を中心とした高品質・スピーディなサービスを提供

#### Client Focus

- 大手製薬企業から欧米の有望なバイオテックカンパニーまで幅広いクライアントと長期的かつ戦略的なパートナー関係を構築
- 品質にコミットするとともに、スピード感をもって柔軟にサービスを提供し、クライアント満足を追求する

#### Global Coverage

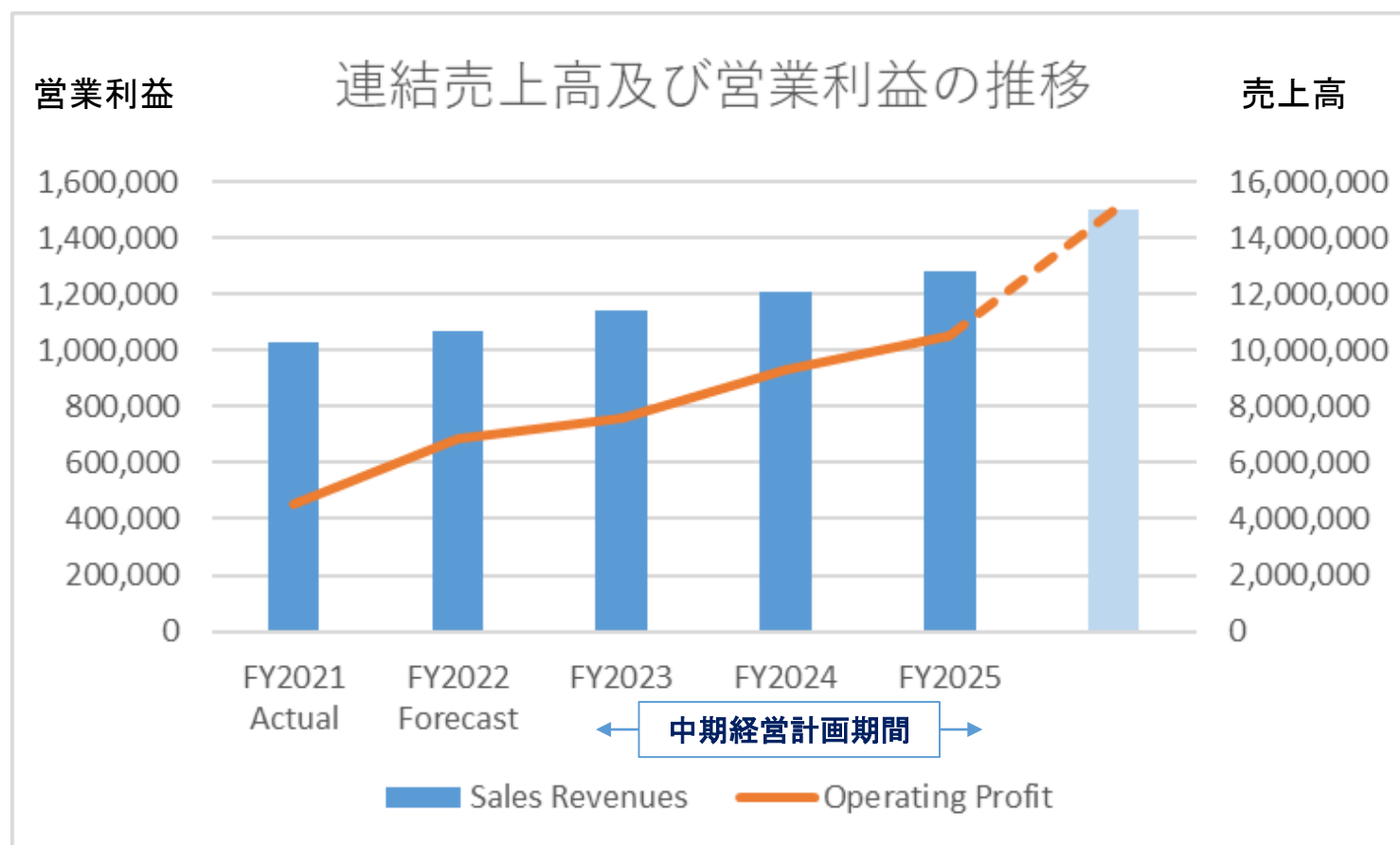
- 主要なマーケット（日本、US、EU）を中心に幅広い国と地域をカバー
- 南半球を含め戦略的にサービス提供エリアを拡大し、あらゆる疾患のデータを迅速に収集できる体制とすることでグローバルでのプレゼンスを高めていく

## 4. 上場維持基準の適合に向けた中期経営ビジョン/目標



- 当社では、2025年3月期までをさらなるグローバルでの成長への基礎固めのPhaseと位置付け、中期経営計画を策定しております。
- 当該期間内で上場維持基準(流通時価総額100億円以上)達成のための施策を実行してまいります。

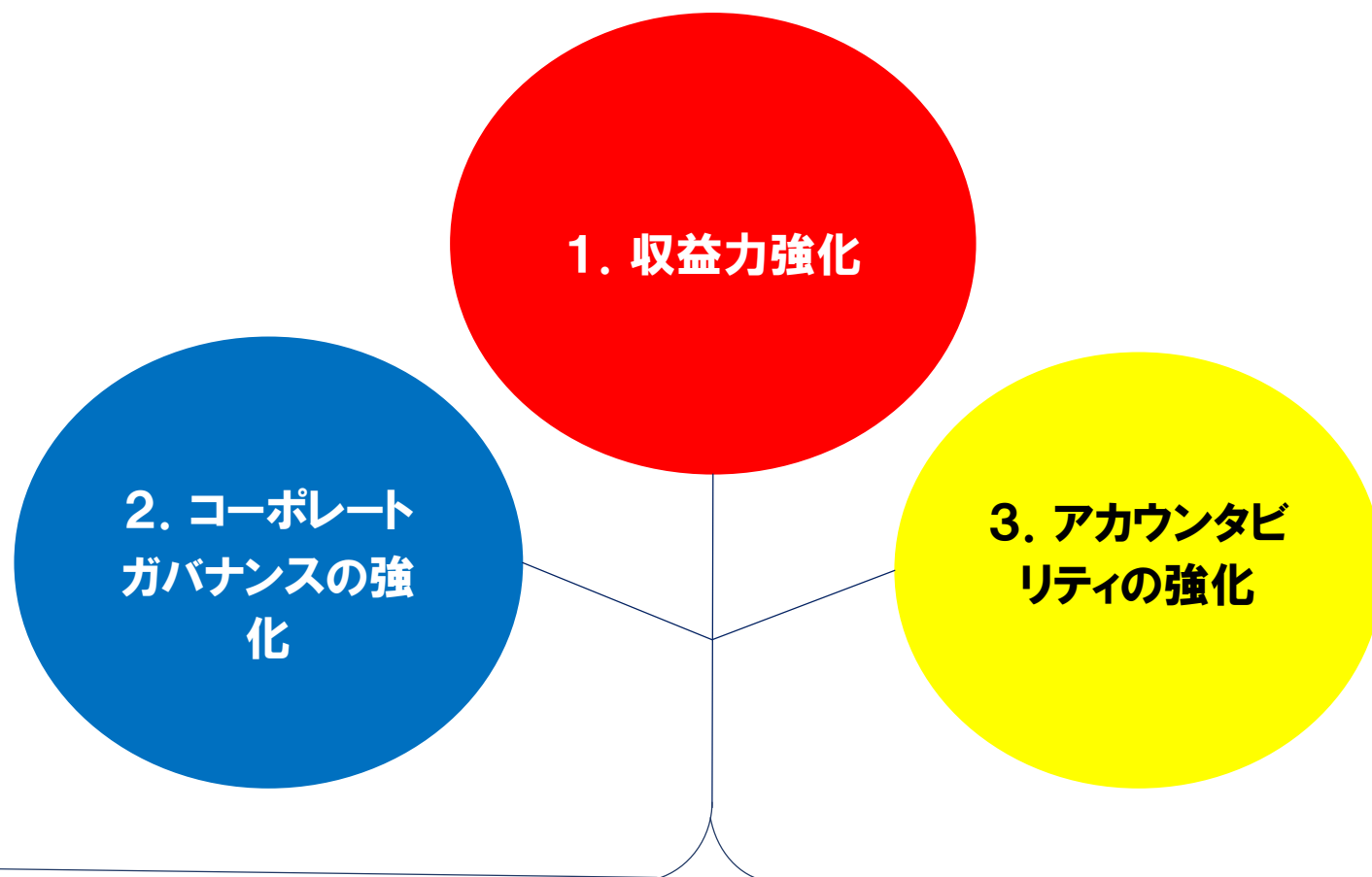
(単位:千円)



## 5. 上場維持基準の適合に向けた具体的な取組内容



- 2023年3月期～2025年3月期の3か年で、中期経営計画に基づき(1)収益力の強化を進めるとともに、(2)コーポレートガバナンスの強化、企業としての(3)アカウンタビリティの強化に取り組むことで、流通株式時価総額の増加を図ってまいります。



## 5. 上場維持基準の適合に向けた具体的な取組内容 ～(1)収益力の強化 (1/2)～

### 1. ターゲットとする顧客層の拡大

従来の日系大手製薬会社を中心とした顧客層を、海外大手製薬会社、国内外のバイオテックカンパニーまで拡大

### 2. ターゲットとする疾患領域の拡大

再生医療、細胞医薬、核酸医薬、治療アプリなど最新のモダリティを活用した治療法に対応することで、従来のがん・中枢・免疫領域を中心としたサービス提供から、眼科、皮膚科、希少疾患等まで拡大

### 3. サービス領域の拡大

国内外の顧客に対する、市場分析、開発戦略策定、当局対応等のクライアントニーズにマッチしたコンサルティングサービスの強化により競合他社と差別化

## 5. 上場維持基準の適合に向けた具体的な取組内容 ～(1)収益力の強化 (2/2)～

### 4. 海外事業の拡大

巨大医薬品市場である米国・欧州を重点戦略エリアとして営業を強化するとともに、将来の更なるM&Aも視野に、海外事業の基盤強化・拡大を促進

### 5. 財務基盤の強化

米国、欧州での更なるM&A等の大型成長投資に備え、有利子負債の圧縮を進め、自己資本比率の改善を促進するとともに、自己株式の売却等による財務基盤の強化と成長投資資金の確保を検討

## 5. 上場維持基準の適合に向けた具体的な取組内容 ～(2)コーポレートガバナンスの強化～

### 1. 経営の透明性・健全性の向上

経営の透明性・健全性をより一層向上させるため、取締役占到める独立社外取締役比率の増加及び監査等委員会設置会社への移行等を積極的に検討

### 2. 人材の戦略的多様化

女性、中途採用者、外国人など従業員の多様性を確保し、会社の持続的な成長に資する中核人材を育成するとともに、公平かつ生産性の向上につながる人事評価制度など人事関連諸制度について継続的に改善

## 5. 上場維持基準の適合に向けた具体的な取組内容 ～(3)アカウントビリティの強化～

### 1. 情報開示の充実

中長期的な企業価値の向上のため、情報開示の充実を継続的に推進するとともに、招集通知・その他の開示書類の英文化を推進

### 2. 投資家との対話の推進

従来の機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会に加え、国内外の機関投資家との個別ミーティング等の対話機会をこれまで以上に促進

# (ご参考)流通株式数増加シミュレーション



- 当社では、中期経営計画に基づき既存事業からの営業キャッシュフロー増加によりグローバル事業拡充のための資金を確保することを想定しております。
- 一方で、仮にグローバル事業の拡充に大きく寄与し、迅速な企業価値の向上をもたらすようなM&Aを実施する場合には、自己株式売却による買収資金の調達も検討します。その場合、敵対的買収の可能性に配慮するとともに、株式希薄化によるマイナス効果を超えることを前提とし、既存株主の利益を保護してまいります。
- 当社が保有する自己株式を売却することにより資金調達を行った場合の想定流通時価総額は下記のとおりです。

東証からの一次判定結果に基づく流通時価総額

株価		流通株式数 (千株)		流通時価総額 (千円)
771.2	×	10,548	=	8,135,805

2025年3月31日現在 (中期経営計画期間終了時) の想定流通時価総額

株価		流通株式数 (千株)		流通時価総額 (千円)
1000	×	10,548	=	10,548,689

2025年3月31日現在：ケース① 保有する自己株式の半数を売却した場合

株価		流通株式数 (千株)		流通時価総額 (千円)
954.5	×	11,625	=	11,096,440

2025年3月31日現在：ケース② 保有する自己株式の全量を売却した場合

株価		流通株式数 (千株)		流通時価総額 (千円)
913.0	×	12,702	=	11,596,513

## 前提事項

※当社が本資料提出日時点で保有する自己株式数は2,153千株であります

※PERは2021年3月31日時点の水準から変動しないことを前提としております。

※2025年3月期の予想当期純利益はどのケースでも一定であることを前提としております。



## 6. 最後に



- 本資料に記載されている将来の業績に関する予想、計画及び見通し等は現在入手可能な情報及び当社の経営計画等に基づいて作成されております。
- 従いまして、実際の業績は国内外の市況の変化、為替相場の変動、業界内の各種規制や会計基準の改正等により、本資料記載の予想、計画又は見通しとは乖離する可能性がございます。
- 当社は本資料記載の目標数値等に基づく投資判断により生じうるいかなる損失に対しても責任を負いかねる旨、ご理解頂けますと幸いです。

本資料に関するお問い合わせ  
管理本部 財務部  
電話:06-6150-2582  
(受付時間 9:00~17:30)